

様式第5-(イ)-⑩

<創業・拡大緩和/兼業2>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑩

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

印

(注2)

(自署する場合は印は不要です)

私は、業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に
起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

<売上高等>

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

主たる業種の減少率	%
全体の減少率	%

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B：Aの期間前2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A+B)}{3}$$

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1)本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

(表1:業種の売上高構成比)

業 種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
合 計	円	%

- ※ 認定の申請にあたり、以下の書類の提出が必要です。
- ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
 - ・当該事業の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- ※ 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要です。

主たる業種【最近1か月間の売上高等】

※円単位で記入

主たる業種	B:Aの期間前2か月間(令和 年 月~令和 年 月)の売上高	A:最近1か月(令和 年 月)の売上高
	[B] 円	[A] 円

(最近3か月間の売上高の平均)

$$\frac{[A] \text{円} + [B] \text{円}}{3} = [C] \text{円}$$

(イ)最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{[C] \text{円} - [A] \text{円}}{[C] \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

小数点第二位以下切捨て

全体【最近1か月間の売上高等】

※円単位で記入

B':最近1か月の前2か月間(令和 年 月~令和 年 月)の売上高	A':最近1か月(令和 年 月)の売上高
[B'] 円	[A'] 円

(最近3か月間の売上高の平均)

$$\frac{[A'] \text{円} + [B'] \text{円}}{3} = [C'] \text{円}$$

(イ)最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{[C'] \text{円} - [A'] \text{円}}{[C'] \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

小数点第二位以下切捨て

※創業等の運用緩和基準により認定を受ける理由

年 月 日から

販路の拡大 ・ 事業規模の拡大 ・ 新規事業の開始
その他 ()

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所

企業名

代表者名

年 月 日

上記内容に相違ありません。

会計事務所

所在地

会計事務所名

代表者名

上記内容について確認しました。

経営指導員

印

印